

平成21年度

# 財 務 諸 表

第4期事業年度

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

公立大学法人 滋賀県立大学

## 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	4
利益処分に関する書類 .....	5
行政サービス実施コスト計算書 .....	6
注記事項 .....	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細 .....	11
(2) たな卸資産の明細 .....	12
(3) 有価証券の明細 .....	13
(4) 長期貸付金の明細 .....	13
(5) 長期借入金の明細 .....	13
(6) 引当金の明細 .....	13
(7) 保証債務の明細 .....	13
(8) 資本金および資本剰余金の明細 .....	14
(9) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細 .....	14
(10) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細 .....	15
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細 .....	16
(12) 役員および教職員の給与の明細 .....	17
(13) 開示すべきセグメント情報 .....	17
(14) 業務費および一般管理費の明細 .....	18
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細 .....	20

# 貸借対照表

(平成22年3月31日)

[単位:円]

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		5,794,000,000
建物	10,935,007,435	
減価償却累計額	<u>△ 1,211,790,145</u>	9,723,217,290
構築物	251,525,693	
減価償却累計額	<u>△ 96,646,129</u>	154,879,564
機械装置	27,672,750	
減価償却累計額	<u>△ 15,535,313</u>	12,137,437
工具器具備品	1,589,216,703	
減価償却累計額	<u>△ 697,694,083</u>	891,522,620
図書		2,782,876,076
美術品		6,280,000
船舶	2,996,367	
減価償却累計額	<u>△ 2,025,713</u>	970,654
車両運搬具	9,276,148	
減価償却累計額	<u>△ 2,555,398</u>	6,720,750
有形固定資産合計		<u>19,372,604,391</u>

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		13,638,242
その他の無形固定資産		<u>50,000</u>
無形固定資産合計		<u>13,688,242</u>

#### 固定資産合計

19,386,292,633

### II 流動資産

現金及び預金	1,353,744,418
未収学生納付金収入	6,691,420
その他未収入金	166,093,837
たな卸資産	16,750
前払費用	169,000
未収収益	<u>36,157</u>

#### 流動資産合計

1,526,751,582

#### 資産合計

20,913,044,215

## 負債の部

### I 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	399,311,858	
資産見返施設費	3,261,667	
資産見返補助金等	218,958	
資産見返寄附金	93,201,244	
資産見返物品受贈額	2,567,084,274	3,063,078,001

長期前受受託研究費等	1,500,000	
退職給付引当金	1,794,908	
長期未払金	439,351,845	
固定負債合計		3,505,724,754

### II 流動負債

運営費交付金債務	19,650,369	
寄附金債務	344,406,547	
前受受託研究費等	13,599,878	
未払金	707,655,565	
未払費用	11,483,149	
未払消費税等	716,400	
預り金	35,181,876	
賞与引当金	501,656	
流動負債合計		1,133,195,440

負債合計 4,638,920,194

## 純資産の部

### I 資本金

県出資金	15,887,057,000	
資本金合計		15,887,057,000

### II 資本剰余金

資本剰余金	1,136,354,720	
損益外減価償却累計額(-)	△ 1,307,072,574	
資本剰余金合計		△ 170,717,854

### III 利益剰余金

教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金	293,201,004	
積立金	21,811,865	
当期未処分利益	242,772,006	
(うち当期総利益)	(242,772,006)	
利益剰余金合計		557,784,875

純資産合計 16,274,124,021

負債純資産合計 20,913,044,215

# 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

[単位:円]

## 経常費用

### 業務費

教育経費		497,208,852	
研究経費		347,853,278	
教育研究支援経費		361,209,752	
受託研究費等		109,284,595	
受託事業費等		4,977,576	
役員人件費		73,167,510	
教員人件費			
常勤教員給与	1,991,192,831		
非常勤教員給与	<u>104,012,256</u>	2,095,205,087	
職員人件費			
常勤職員給与	489,510,221		
契約職員給与	<u>154,417,206</u>	<u>643,927,427</u>	4,132,834,077

### 一般管理費

### 財務費用

支払利息		<u>9,569,597</u>	9,569,597
------	--	------------------	-----------

### 雑損

経常費用合計			<u>275,866,272</u>
			<u>123,821</u>

4,418,393,767

## 経常収益

運営費交付金収益		2,473,135,089	
授業料収益		1,382,120,383	
入学金収益		266,486,000	
検定料収益		58,697,400	

### 受託研究等収益

国または地方公共団体からの受託研究等収益	23,332,550		
----------------------	------------	--	--

その他の団体からの受託研究等収益	<u>88,171,978</u>	111,504,528	
------------------	-------------------	-------------	--

### 受託事業等収益

国または地方公共団体からの受託事業等収益	<u>5,000,000</u>	5,000,000	
----------------------	------------------	-----------	--

### 補助金等収益

補助金等収益		39,904,162	
--------	--	------------	--

### 寄附金収益

寄附金収益		80,394,547	
-------	--	------------	--

### 資産見返負債戻入

資産見返物品受贈額戻入	50,974,938		
-------------	------------	--	--

資産見返運営費交付金等戻入	44,425,454		
---------------	------------	--	--

資産見返施設費等戻入	55,283		
------------	--------	--	--

資産見返寄附金等戻入	<u>19,099,761</u>	114,555,436	
------------	-------------------	-------------	--

### 財務収益

受取利息	<u>761,721</u>	761,721	
------	----------------	---------	--

### 雑益

財産貸付料収益	23,426,521		
---------	------------	--	--

証明書発行手数料収益	708,760		
------------	---------	--	--

物品受贈益	12,896,637		
-------	------------	--	--

間接費収入	25,242,400		
-------	------------	--	--

その他雑益	<u>10,833,358</u>	<u>73,107,676</u>	
-------	-------------------	-------------------	--

### 経常収益合計

4,605,666,942

## 経常利益

187,273,175

## 臨時損失

固定資産除却損		<u>13,844,163</u>	
---------	--	-------------------	--

臨時損失合計			13,844,163
--------	--	--	------------

## 臨時利益

固定資産売却益		999,992	
---------	--	---------	--

資産見返物品受贈額戻入		93,721	
-------------	--	--------	--

資産見返寄附金戻入		<u>13,750,450</u>	
-----------	--	-------------------	--

臨時利益合計			<u>14,844,163</u>
--------	--	--	-------------------

## 当期純利益

188,273,175

## 目的積立金取崩額

54,498,831

## 当期総利益

242,772,006

# キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△	963,029,528
人件費支出	△	2,914,439,919
その他の業務支出	△	283,012,555
運営費交付金収入		2,628,389,000
授業料収入		1,335,935,550
入学金収入		266,909,200
検定料収入		58,697,400
受託研究等収入		132,723,275
受託事業等収入	△	1,406,800
補助金等収入		45,064,000
寄附金収入		133,581,069
預り研究費補助金等による増減		1,928,408
その他収入		60,313,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		501,652,100
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△	548,503,275
有形固定資産および無形固定資産の売却による収入		1,000,000
施設費による収入		364,227,600
定期預金の払戻による収入		500,000,000
定期預金への預入による支出	△	700,000,000
小計	△	383,275,675
利息および配当金の受取額		753,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 382,522,235
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	191,695,224
小計	△	191,695,224
利息の支払額	△	9,467,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 201,162,444
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金増加額(または減少額)	△	82,032,579
VI 資金期首残高		735,776,997
VII 資金期末残高		653,744,418

## 利益の処分に関する書類

(平成22年9月7日)

[単位:円]

I 当期未処分利益		242,772,006	
当期総利益	242,772,006		
II 利益処分額			
(1) 積立金	68,816,489		
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 滋賀県知事の承認を受けた額 (教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金)	173,955,517	<u>173,955,517</u>	<u>242,772,006</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

[単位:円]

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	4,132,834,077	
一般管理費	275,866,272	
財務費用	9,569,597	
雑損	123,821	
臨時損失	13,844,163	4,432,237,930

### (2)(控除)自己収入等

授業料収益	△ 1,382,120,383	
入学金収益	△ 266,486,000	
検定料収益	△ 58,697,400	
受託研究等収益	△ 111,504,528	
受託事業等収益	△ 5,000,000	
寄附金収益	△ 80,394,547	
資産見返寄附金戻入	△ 19,099,761	
財務収益	△ 761,721	
雑益	△ 34,968,639	
臨時利益	△ 999,992	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 44,291	△ 1,960,077,262

業務費用合計 2,472,160,668

## II 損益外減価償却相当額

損益外減価償却相当額 341,518,215 341,518,215

## III 引当外賞与増加見積額

△ 17,029,857

## IV 引当外退職給付増加見積額

63,858,576

## V 機会費用

国または地方公共団体財産の  
無償または減額された使用料に  
よる貸借取引の機会費用

37,221,000

地方公共団体出資の機会費用

220,443,426

257,664,426

## VI (控除)設立団体納付額

—

## VII 行政サービス実施コスト

3,118,172,028



## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～47年
構 築 物	2年～40年
機 械 装 置	8年
工具器具備品	2年～12年
車 両 運 搬 具	4年～6年
船 舶	6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第 84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用期間(5年)に基づいています。

#### 3 退職給付に係る引当金および見積額の計上基準

① 特定有期雇用教職員の退職に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

② 特定有期雇用教職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 86-4 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 4 賞与に係る引当金および見積額の計上基準

- ① 特定有期雇用教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しています。
- ② 特定有期雇用教職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 85-2 に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しています。

#### 5 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品:最終仕入原価法

#### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難しい場合は滋賀県行政財産使用料条例に基づき算出しています。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付き国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。

#### 7 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 8 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

### II 「貸借対照表」注記

翌期以降の運営費交付金等から充当されるべき賞与の見積額 168,669,751 円  
翌期以降の運営費交付金等から充当されるべき退職給付の見積額 1,685,120,753 円  
(滋賀県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

### III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

現金及び預金	1,353,744,418円
定期預金	△700,000,000円
資金期末残高	653,744,418円

## 2 重要な非資金取引

現物寄附(科研費)による受入

工具器具備品 9,264,354円

図書 8,584,668円

管理物品(備品費処理) 12,896,637円

ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品 308,615,725円

## IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、滋賀県からの派遣職員に係る 30,556,260 円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体(滋賀県)に係るものです。

## V 重要な会計処理の変更

### 1. 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当事業年度より、「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」(平成 20 年 11 月 27 日 総務省告示)並びに「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成 21 年 3 月 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用しています。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、損益に与える影響はありません。

### 2. 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成 20 年 11 月 27 日 総務省告示)並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成 21 年 3 月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)の改訂に伴い、以下の処理を変更しております。

#### ① 引当外賞与増加見積額

当事業年度より、行政サービス実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、引当外賞与増加見積額が 17,029,857 円マイナス計上され、行政サービス実施コストが同額減少しております。

#### ② 純資産の部の表示

当事業年度より、従来の資本の部について、純資産に変更して表示しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は 16,274,124,021 円であります。

### ③ 受託研究等収入または受託事業等収入の収益化の方法

当事業年度より、受託研究等収入または受託事業等収入の収益化の処理を、その実施によって最終的に実現したものを各期の収益として計上する方法から、当該研究または事業のための費用化額を限度として収益化する方法へと変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、たな卸資産及び前受受託研究費等がそれぞれ 6,350,122 円減少し、受託研究費等及び受託研究等収益がそれぞれ同額増加していますが、損益に与える影響はありません。

### VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

### VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	10,791,613,030	136,960,950	-	10,928,573,980	1,211,381,911	320,988,359	-	-	-	9,717,192,069	
	構築物	238,738,793	-	-	238,738,793	95,690,663	20,529,856	-	-	-	143,048,130	
	計	11,030,351,823	136,960,950	-	11,167,312,773	1,307,072,574	341,518,215	-	-	-	9,860,240,199	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	-	6,433,455	-	6,433,455	408,234	408,234	-	-	-	6,025,221	
	構築物	10,938,900	1,848,000	-	12,786,900	955,466	739,527	-	-	-	11,831,434	
	機械装置	27,672,750	-	-	27,672,750	15,535,313	2,811,657	-	-	-	12,137,437	
	工具器具備品	1,594,559,801	465,867,762	471,210,860	1,589,216,703	697,694,083	303,864,254	-	-	-	891,522,620	
	図書	2,735,510,978	53,015,751	5,650,653	2,782,876,076	-	-	-	-	-	2,782,876,076	
	船舶	2,996,367	-	-	2,996,367	2,025,713	506,429	-	-	-	970,654	
	車両運搬具	8,646,148	630,000	-	9,276,148	2,555,398	1,523,241	-	-	-	6,720,750	
計	4,380,324,944	527,794,968	476,861,513	4,431,258,399	719,174,207	309,853,342	-	-	-	3,712,084,192		
非償却資産	土地	5,794,000,000	-	-	5,794,000,000	-	-	-	-	-	5,794,000,000	
	美術品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	-	-	-	6,280,000	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	5,800,280,000	-	-	5,800,280,000	-	-	-	-	-	5,800,280,000	
有形固定資産 の合計	土地	5,794,000,000	-	-	5,794,000,000	-	-	-	-	-	5,794,000,000	
	建物	10,791,613,030	143,394,405	-	10,935,007,435	1,211,790,145	321,396,593	-	-	-	9,723,217,290	
	構築物	249,677,693	1,848,000	-	251,525,693	96,646,129	21,269,383	-	-	-	154,879,564	
	機械装置	27,672,750	-	-	27,672,750	15,535,313	2,811,657	-	-	-	12,137,437	
	工具器具備品	1,594,559,801	465,867,762	471,210,860	1,589,216,703	697,694,083	303,864,254	-	-	-	891,522,620	
	図書	2,735,510,978	53,015,751	5,650,653	2,782,876,076	-	-	-	-	-	2,782,876,076	
	美術品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	-	-	-	6,280,000	
	船舶	2,996,367	-	-	2,996,367	2,025,713	506,429	-	-	-	970,654	
	車両運搬具	8,646,148	630,000	-	9,276,148	2,555,398	1,523,241	-	-	-	6,720,750	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	21,210,956,767	664,755,918	476,861,513	21,398,851,172	2,026,246,781	651,371,557	-	-	-	19,372,604,391	
無形固定資産	ソフトウェア	56,937,012	-	593,513	56,343,499	42,705,257	11,079,552	-	-	-	13,638,242	
	電話加入権	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	-	50,000	
	計	56,987,012	-	593,513	56,393,499	42,705,257	11,079,552	-	-	-	13,688,242	

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	2,384,332	-	-	2,384,332	-	-	
貯蔵品	12,440	16,750	-	12,440	-	16,750	
計	2,396,772	16,750	-	2,396,772	-	16,750	

### (3) 有価証券の明細

#### (3)－1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

#### (3)－2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

### (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

### (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

### (6) 引当金の明細

#### (6)－1 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,752,179	501,656	2,752,179	-	501,656	
合 計	2,752,179	501,656	2,752,179	-	501,656	

#### (6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

#### (6)－3 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付債務合計額	2,602,568	228,660	-	1,036,320	1,794,908	
退職一時金に係る債務	2,602,568	228,660	-	1,036,320	1,794,908	(注)1
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,602,568	228,660	-	1,036,320	1,794,908	

(注)1 退職給付引当金の当期減少額「その他」は、当事業年度より「近江環人地域再生学座」事業が受託事業から補助金事業に変更されたことに伴い、当該事業に係る職員の退職給付引当金が不要となったことによるものです。

### (7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金および資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	県出資金	15,887,057,000	-	-	15,887,057,000 (注)1
	計	15,887,057,000	-	-	15,887,057,000
資本剰余金	無償譲与	201,470,000	-	-	201,470,000 (注)2
	目的積立金	23,325,655	32,443,292	-	55,768,947 (注)3
	運営費交付金	18,587,223	420,000	-	19,007,223 (注)4
	施設費	723,567,600	136,540,950	-	860,108,550 (注)5
	計	966,950,478	169,404,242	-	1,136,354,720
	損益外減価償却累計額	△965,554,359	△341,518,215	-	△1,307,072,574
	差引計	1,396,119	△172,113,973	-	△170,717,854

(注)1 設立団体(滋賀県)からの現物出資によるものです。

(注)2 設立団体(滋賀県)からの無償譲与によるものです。

(注)3 目的積立金を財源とする固定資産の取得によるものです。

(注)4 運営費交付金を財源とする建物の取得によるものです。

(注)5 施設費を財源とする建物の取得によるものです。

(9) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	-	21,811,865	-	21,811,865 (注)1	
教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金	268,037,002	112,106,125	86,942,123	293,201,004 (注)2	
計	268,037,002	133,917,990	86,942,123	315,012,869	

(注)1 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(注)2 当期増加額は、前期利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入および費用の発生によるものです。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金額	摘要
教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金	目的積立金取崩額	54,498,831 教育研究目的の費用発生による
	その他	32,443,292 教育研究目的の資産購入による
	計	86,942,123



**(10) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細****(10)-1 運営費交付金債務**

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成21年度	-	2,628,389,000	2,473,135,089	135,183,542	0	420,000	2,608,738,631	19,650,369
計	-	2,628,389,000	2,473,135,089	135,183,542	0	420,000	2,608,738,631	19,650,369

**(10)-2 運営費交付金収益**

[単位:円]

区分	平成21年度交付分	合 計
期間進行基準	2,353,966,458	2,353,966,458
費用進行基準	119,168,631	119,168,631
計	2,473,135,089	2,473,135,089

## (11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (11)-1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
公立大学法人滋賀県立 大学施設整備費補助金	139,857,900	-	136,540,950	3,316,950	
計	139,857,900	-	136,540,950	3,316,950	

## (11)-2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成21年度科学技術総 合推進費補助金	39,915,098	-	10,936	-	-	39,904,162	
合 計	39,915,098	-	10,936	-	-	39,904,162	

(12) 役員および教職員の給与の明細

[単位:円、人]

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	61,036,674	5	4,692,000	1
	非常勤	1,715,740	4	-	-
	計	62,752,414	9	4,692,000	1
教職員	常勤	2,109,346,505	257	114,476,631	16
	非常勤	239,530,675	207	-	-
	計	2,348,877,180	464	114,476,631	16
合 計	常勤	2,170,383,179	262	119,168,631	17
	非常勤	241,246,415	211	-	-
	計	2,411,629,594	473	119,168,631	17

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学役員報酬規程、公立大学法人滋賀県立大学役員報酬の特例に関する規程および公立大学法人滋賀県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学職員給与規程、公立大学法人滋賀県立大学職員の給与の特例に関する規程、公立大学法人滋賀県立大学職員退職手当規程、公立大学法人滋賀県立大学非常勤職員就業規則および公立大学法人滋賀県立大学契約職員就業規則他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 教職員の報酬または給与の支給額および支給人員のうち、非常勤の教職員に係るものには、受託研究費等の給与(1,573,000円、1名分)を含んでいます。

(注5) 支給額には法定福利費を含んでいません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (14) 業務費および一般管理費の明細

[単位:円]

教育経費		
消耗品費	106,165,651	
備品費	38,492,899	
印刷製本費	16,830,821	
水道光熱費	80,597,840	
旅費交通費	14,789,102	
通信運搬費	3,497,915	
賃借料	13,457,172	
車両燃料費	250,589	
福利厚生費	49,119	
保守費	5,134,522	
修繕費	22,309,618	
損害保険料	72,630	
広告宣伝費	3,443,000	
行事等	2,093,993	
諸会費	1,201,845	
会議費	18,560	
報酬・委託・手数料	62,596,797	
奨学費	47,331,900	
減価償却費	66,879,111	
租税公課	289	
文献複写料	29,422	
雑費	11,966,057	497,208,852
研究経費		
消耗品費	95,575,439	
備品費	33,341,603	
印刷製本費	8,522,022	
水道光熱費	42,442,757	
旅費交通費	52,585,684	
通信運搬費	3,132,321	
賃借料	4,437,615	
車両燃料費	20,295	
保守費	18,552,592	
修繕費	9,867,686	
損害保険料	35,140	
広告宣伝費	218,820	
諸会費	4,892,332	
会議費	37,650	
報酬・委託・手数料	26,024,342	
減価償却費	43,735,046	
租税公課	31,157	
文献複写料	694,290	
雑費	3,706,487	347,853,278
教育研究支援経費		
消耗品費	44,455,715	
備品費	418,740	
印刷製本費	2,335,057	
水道光熱費	17,809,494	
旅費交通費	1,756,840	
通信運搬費	1,572,879	
賃借料	26,675,745	
保守費	3,397,675	
修繕費	1,036,497	
損害保険料	8,500	
広告宣伝費	540,015	
諸会費	3,382,800	
会議費	38,856	
報酬・委託・手数料	70,039,838	
減価償却費	183,869,783	
文献複写料	1,175	
雑費	3,870,143	361,209,752

受託研究費等			109,284,595	
受託事業費等			4,977,576	
役員人件費				
報酬		44,527,016		
通勤手当		1,195,792		
賞与		17,029,606		
退職金		4,692,000		
法定福利費		5,723,096		73,167,510
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,096,324,837			
通勤手当	39,730,368			
その他手当	102,227,100			
賞与	443,406,245			
賞与引当金繰入額	501,656			
退職金	99,652,868			
退職給付引当金繰入額	228,660			
法定福利費	209,121,097	1,991,192,831		
非常勤教員給与				
給料	89,251,400			
出張旅費	12,496,558			
法定福利費	2,264,298	104,012,256		2,095,205,087
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	246,336,722			
通勤手当	10,364,996			
その他手当	72,430,209			
賞与	97,795,712			
退職金	14,823,763			
法定福利費	47,758,819	489,510,221		
契約職員給与				
給料	126,238,741			
通勤手当	9,970,976			
法定福利費	18,207,489	154,417,206		643,927,427
一般管理費				
消耗品費		18,229,921		
備品費		822,000		
印刷製本費		1,232,778		
水道光熱費		18,036,207		
旅費交通費		3,082,606		
通信運搬費		6,340,864		
賃借料		6,042,142		
車両燃料費		711,579		
福利厚生費		128,058		
保守費		17,881,951		
修繕費		6,977,849		
損害保険料		5,599,070		
行事等		18,495		
諸会費		1,877,420		
会議費		63,640		
報酬・委託・手数料		171,864,366		
減価償却費		11,383,014		
交際費		62,500		
租税公課		4,666,426		
文献複写料		293,317		
雑費		552,069		275,866,272

## (15) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

## 現金及び預金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
現金	277,800	
普通預金	653,466,618	
定期預金	700,000,000	
計	1,353,744,418	

## 資産見返物品受贈額の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	45,625,064	
図書	2,518,908,576	
船舶	970,654	
ソフトウェア	1,579,980	
計	2,567,084,274	

## 長期未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
長期リース債務	439,351,845	
計	439,351,845	

## 未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
物件費	414,052,503	
人件費	123,578,722	
リース債務	170,024,340	1年以内に支払期限の到来するもの
計	707,655,565	

## 寄附金債務の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
寄附講座	117,337,861	
旧(財)滋賀総合研究所	106,667,725	
旧(財)滋賀県大学等学術文化振興財団	49,221,607	
その他	71,179,354	
計	344,406,547	